

函館商工会議所 令和8年度第1四半期景気動向調査結果

令和8年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和8年6月22日に郵送し、令和8年7月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和8年4月～6月期実績及び令和8年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業 |
| (5) 回収率 | 61.6% (回答数228社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業57社、建設業50社、卸売業45社、小売業34社、サービス業42社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和8年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI10.1(表内赤字)は、前回調査時に比べ22.2ポイント上昇し、次期見通しの今期比DI10.6(表内緑数字)は、前回調査時に比べ0.5ポイント下降している。サービス業は好調な観光業を中心に堅調に推移し、マイナスからプラスに転じている。製造業は原材料高など不安要素があるものの持ち直しの動きがみられる。建設業は公共工事の増加により一部持ち直しているものの、資材高騰や入手難により弱めの動きとなっている。経営上の問題点では、人手不足や売上の不振に加え、長引く物価高に地政学リスクが伴うなど懸念材料は増えている。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で10.1と、前回調査時(8年1月～3月期:DI▲12.1)より22.2ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DIは、全業種で10.6と、前回調査時(8年1月～3月期:DI11.1)より0.5ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で0.9と前回調査時(8年1月～3月期:DI0.9)から横ばいとなっている。また、次期見通しの前年同期比DIは、全業種で4.9と、前回調査時(8年1月～3月期:DI4.1)より0.8ポイント上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲6.3と前回調査時(8年1月～3月期:DI▲8.1)より1.8ポイント上昇した。また、今期の水準DIは、全業種で23.5と、全ての業種で黒字と答えた企業が赤字と答えた企業を上回った。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で2.6と前回調査時(8年1月～3月期:DI▲6.7)より9.3ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DIは、全業種で▲0.9と前回調査時(8年1月～3月期:DI▲0.4)より0.5ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で2.7と前回調査時(8年1月～3月期:DI▲4.5)より7.2ポイント上昇した。また、次期見通しの前年同期比DIは、全業種で▲1.8と前回調査時(8年1月～3月期:DI0.5)より2.3ポイント下降した。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は15.8%で、前回調査時(8年1月～3月期:20.0%)より4.2%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合は、20.6%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「資材の値上がり」と「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「求人難・人材難」が挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和8年4月～6月期(今期)実績及び令和8年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (8年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で10.1と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲12.1)より22.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除くすべての業種で上昇した。特に、サービス業(▲18.6→33.3:51.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で2.2と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲4.1)より6.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲4.8→36.6:41.4)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲7.1と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲9.8)より2.7ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲18.6→4.9:23.5)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (8年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で10.6と前回調査時(8年1月～3月期:D I 11.1)より0.5ポイント下降した。業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業で下降した。特に、サービス業(34.9→31.7:▲3.2)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で2.2と前回調査時(8年1月～3月期:D I 1.8)より0.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、サービス業で上昇した。特に製造業(▲14.3→▲1.8:12.5)で顕著となっている。

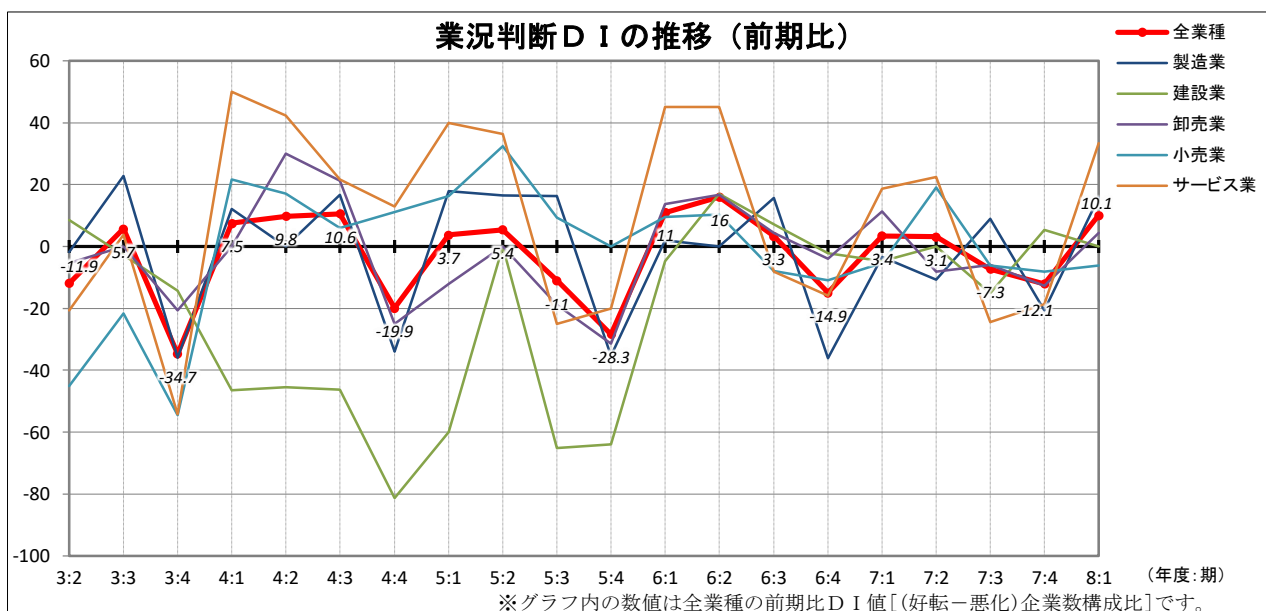


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (8年4月～6月期)			次期見通し (8年7月～9月期)	
	今期の水準D I 8年4月～6月期の業況	前期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ	今期比D I 8年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 7年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 14.3 (▲19.3)	15.8 (▲20.7)	▲ 5.4 (▲15.5)	5.3 (3.4)	▲ 1.8 (▲14.3)
建 設 業	▲ 12.0 (2.6)	0.0 (5.3)	▲ 16.3 (2.6)	4.0 (0.0)	▲ 10.2 (5.1)
卸 売 業	2.2 (▲6.3)	4.4 (▲12.8)	9.1 (▲2.2)	4.4 (6.3)	6.7 (8.9)
小 売 業	▲ 14.7 (▲2.7)	▲ 6.1 (▲8.1)	▲ 8.8 (5.4)	12.1 (13.5)	▲ 5.9 (▲5.4)
サービ業	4.9 (▲18.6)	33.3 (▲18.6)	36.6 (▲4.8)	31.7 (34.9)	24.4 (18.6)
全 業 種	▲ 7.1 (▲9.8)	10.1 (▲12.1)	2.2 (▲4.1)	10.6 (11.1)	2.2 (1.8)

(注1) () 内は前回調査時(8年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で0.9と前回調査時(8年1月～3月期:D I 0.9)から横ばいとなっている。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲2.4→24.4:26.8)で顕著となっている。

前期比D I (8年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で10.1と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲12.0)より22.1ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除くすべての業種で上昇した。特に、サービス業(▲18.6→33.3:51.9)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.9と前回調査時(8年1月～3月期:D I 4.1)より0.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、小売業、サービス業で上昇した。特にサービス業(16.3→31.7:15.4)で顕著となっている。

今期比D I (8年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で13.3と前回調査時(8年1月～3月期:D I 12.4)より0.9ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、サービス業で上昇した。特に、建設業(▲7.7→16.0:23.7)で顕著となっている。

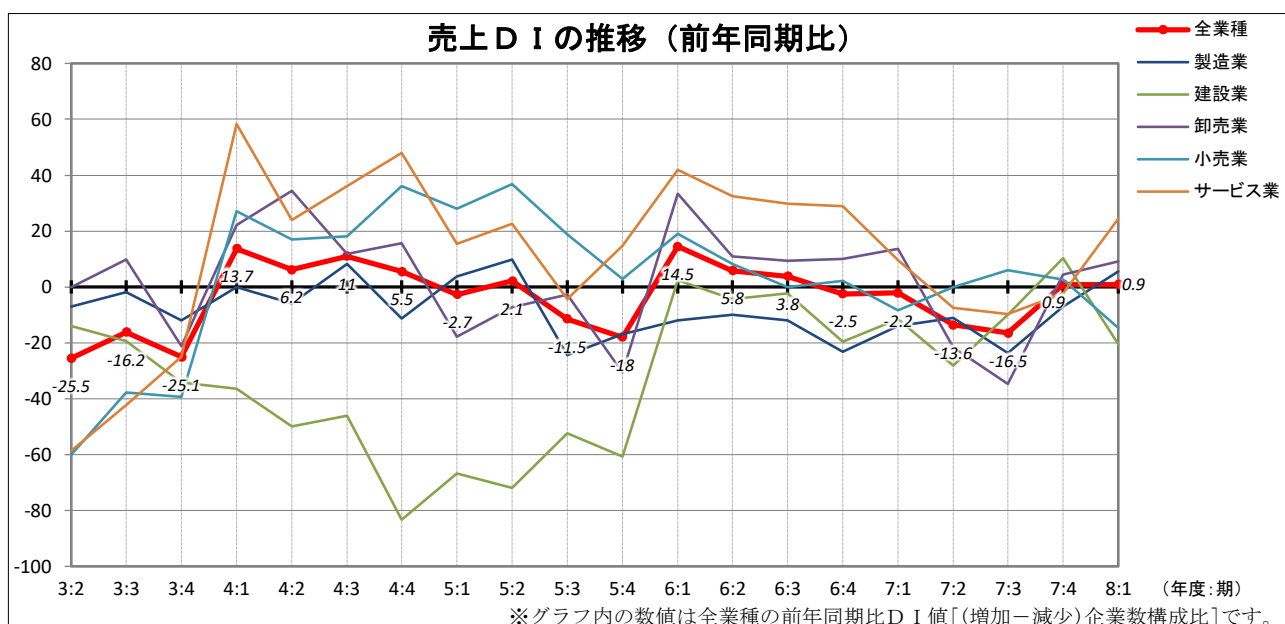


表2 売上D I

	今 期 結 果 (8年4月～6月期)		次期見通し (8年7月～9月期)	
	前期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ	今期比D I 8年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 7年7月～9月期に比べ
製 造 業	15.8 (▲19.0)	5.5 (▲7.0)	▲ 1.8 (10.3)	0.0 (▲5.4)
建 設 業	▲ 14.0 (17.9)	▲ 20.4 (10.3)	16.0 (▲7.7)	▲ 10.2 (7.7)
卸 売 業	15.6 (▲16.7)	9.1 (4.4)	6.7 (12.5)	11.1 (11.1)
小 売 業	0.0 (▲18.9)	▲ 14.7 (2.7)	12.1 (18.9)	▲ 5.9 (▲8.1)
サービス業	33.3 (▲18.6)	24.4 (▲2.4)	39.0 (27.9)	31.7 (16.3)
全業種	10.1 (▲12.0)	0.9 (0.9)	13.3 (12.4)	4.9 (4.1)

(注1) () 内は前回調査時(8年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲6.3と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲8.1)より1.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲4.8→17.1:21.9)で顕著となっている。

前期比D I (8年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲0.4と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲17.8)より17.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。

また、今期の水準D Iは、全業種で23.5と前回調査時(8年1月～3月期:D I 22.7)より0.8ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除くすべての業種で上昇した。特に、製造業(5.2→21.4:16.2)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

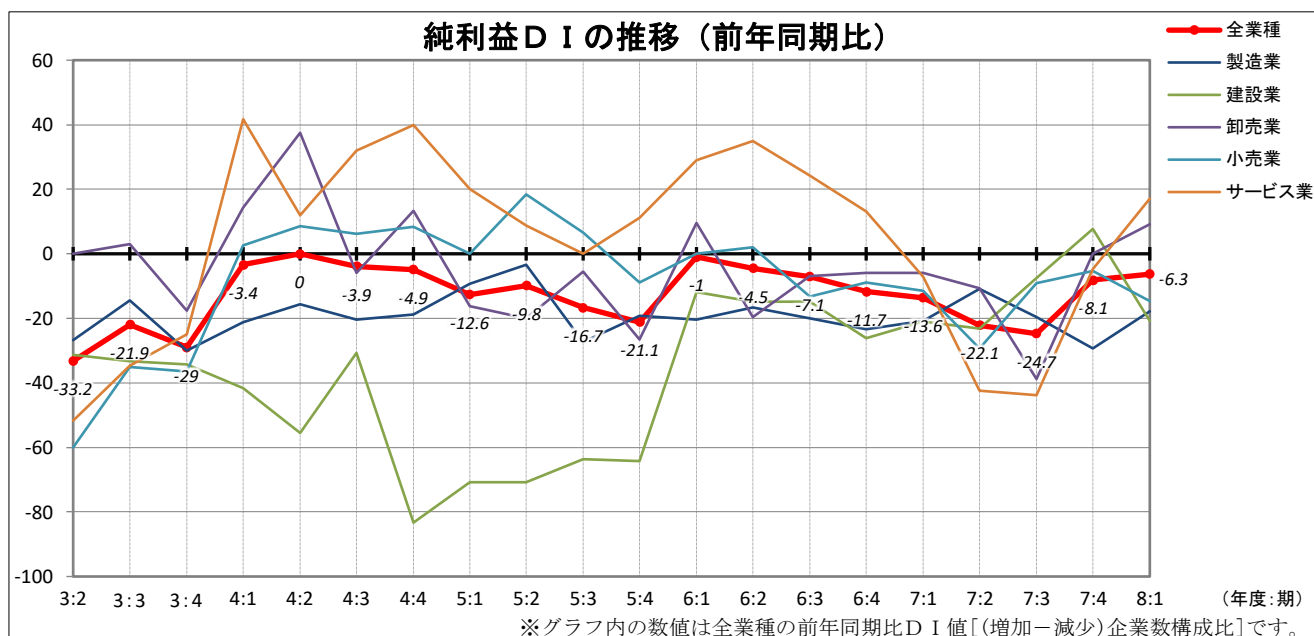


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (8年4月～6月期)		
	今期の水準D I 8年4月～6月期の業況	前期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ
製 造 業	21.4 (5.2)	3.5 (▲32.8)	▲ 17.9 (▲29.3)
建 設 業	18.0 (41.0)	▲ 16.0 (2.6)	▲ 20.8 (7.7)
卸 売 業	22.2 (20.8)	8.9 (▲18.8)	9.1 (0.0)
小 売 業	35.3 (35.1)	▲ 12.1 (▲10.8)	▲ 14.7 (▲5.4)
サービス業	24.4 (20.9)	11.9 (▲20.9)	17.1 (▲4.8)
全 業 種	23.5 (22.7)	▲ 0.4 (▲17.8)	▲ 6.3 (▲8.1)

(注1) () 内は前回調査時(8年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (8年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で2.6と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲6.7)より9.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲11.6→14.3:25.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で1.3と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲6.8)より8.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲9.5→12.2:21.7)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (8年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲0.9と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲0.4)より0.5ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降した。特に、小売業(8.1→▲6.1:14.2)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で0.9と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲2.7)より3.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇した。特に、製造業(▲10.7→1.8:12.5)で顕著となっている。

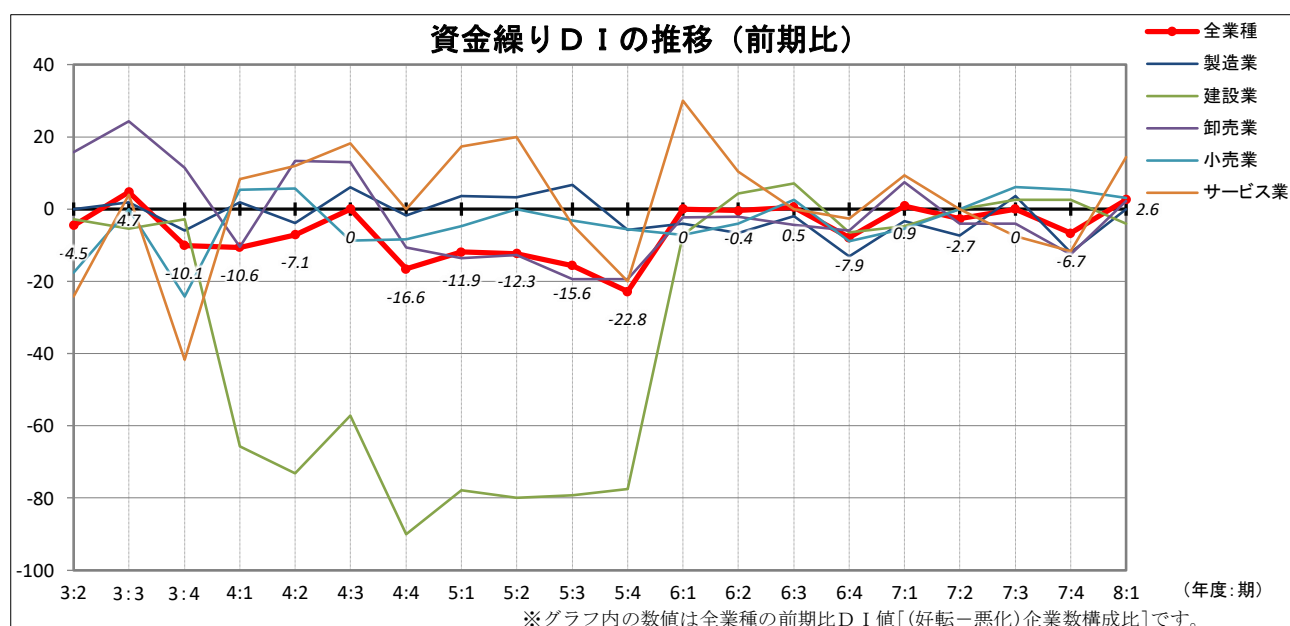


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (8年4月～6月期)		次期見通し (8年7月～9月期)	
	前期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ	今期比D I 8年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 7年7月～9月期に比べ
製 造 業	0.0 (▲12.1)	▲ 1.8 (▲15.5)	0.0 (▲12.1)	1.8 (▲10.7)
建 設 業	▲ 4.0 (2.6)	▲ 4.1 (0.0)	▲ 2.0 (0.0)	▲ 6.1 (2.6)
卸 売 業	2.2 (▲12.5)	4.5 (▲6.7)	2.2 (▲4.2)	0.0 (▲6.7)
小 売 業	3.0 (5.4)	▲ 2.9 (2.7)	▲ 6.1 (8.1)	▲ 5.9 (2.7)
サービス業	14.3 (▲11.6)	12.2 (▲9.5)	0.0 (11.6)	14.6 (2.3)
全業種	2.6 (▲6.7)	1.3 (▲6.8)	▲ 0.9 (▲0.4)	0.9 (▲2.7)

(注1) () 内は前回調査時(8年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で2.7と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲4.5)より7.2ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除くすべての業種で上昇した。特に、製造業(▲12.1→3.6:15.7)で顕著となっている。

前期比D I (8年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で7.5と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲4.0)より11.5ポイント上昇した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で上昇した。特に、建設業(▲2.6→14.0:16.6)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲36.9と前回調査時(8年1月～3月期:D I ▲38.8)より1.9ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除くすべての業種で上昇した。特に、製造業(▲40.4→▲23.6:16.8)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.8と前回調査時(8年1月～3月期:D I 0.5)より2.3ポイント下降した。

今期比D I (8年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲1.8と前回調査時(8年1月～3月期:D I 5.8)より7.6ポイント下降した。

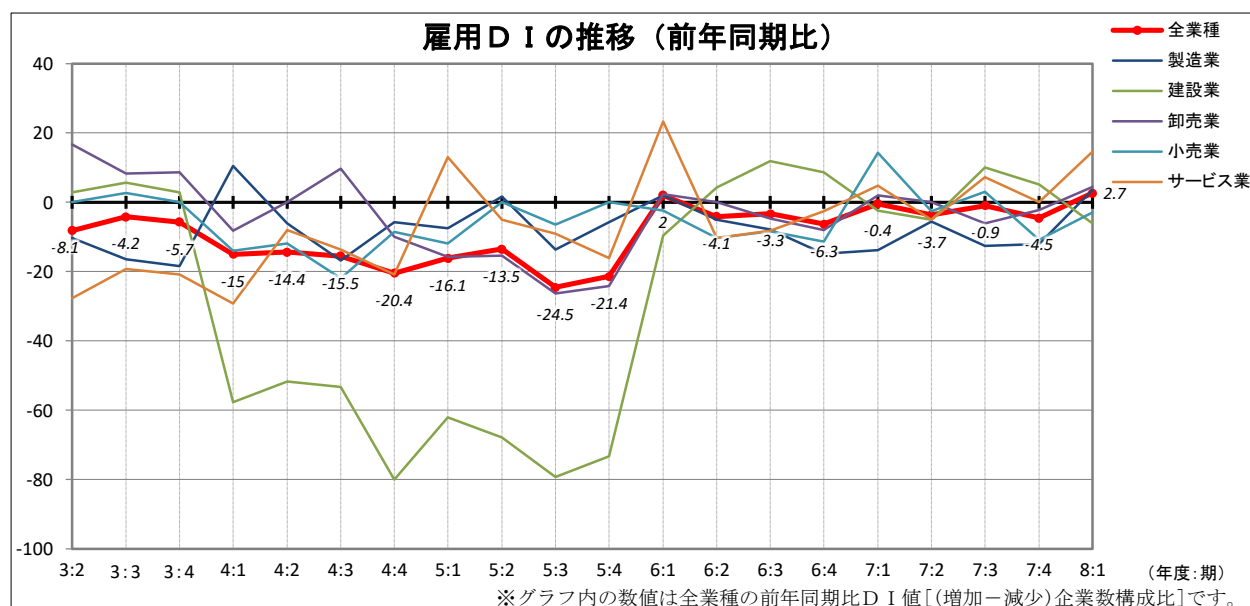


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (8年4月～6月期)			次期見通し (8年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 8年4月～6月期の業況	前期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ	今期比D I 8年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 7年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 23.6 (▲40.4)	3.6 (▲10.3)	3.6 (▲12.1)	1.8 (6.9)	▲ 1.8 (▲1.8)
建 設 業	▲ 60.0 (▲51.3)	14.0 (▲2.6)	▲ 6.1 (5.1)	▲ 4.0 (10.3)	0.0 (5.1)
卸 売 業	▲ 26.7 (▲27.1)	13.3 (▲2.1)	4.5 (▲2.2)	2.2 (6.3)	▲ 2.2 (4.4)
小 売 業	▲ 29.4 (▲32.4)	▲ 3.0 (▲2.7)	▲ 2.9 (▲10.8)	▲ 12.1 (2.7)	▲ 11.8 (▲8.1)
サービス業	▲ 43.9 (▲44.2)	7.1 (0.0)	14.6 (0.0)	0.0 (2.3)	4.9 (2.3)
全 業 種	▲ 36.9 (▲38.8)	7.5 (▲4.0)	2.7 (▲4.5)	▲ 1.8 (5.8)	▲ 1.8 (0.5)

(注1) () 内は前回調査時(8年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(8年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で15.8%と前回調査時(8年1月～3月期:20.0%)より4.2%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く47.8%、次いで17.4%で「①売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(29.8%)、次いで建設業(14.0%)、サービス業(11.9%)、卸売業(8.9%)、小売業(8.8%)と続いている。

次期(8年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で20.6%と前回調査時(8年1月～3月期:21.8%)より1.2%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が45.6%と最も多く、次いで17.6%で「①売上増加に伴う増設」、「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その 他
製 造 業	29.8	16.0	12.0	48.0	20.0	4.0
	(36.2)	(11.1)	(7.4)	(51.9)	(25.9)	(3.7)
	31.6	20.7	13.8	41.4	20.7	3.4
建 設 業	14.0	28.6	0.0	42.9	14.3	14.3
	(12.8)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	14.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0
卸 売 業	8.9	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	(8.3)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)
	13.3	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
小 売 業	8.8	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	(10.8)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	20.6	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0
サービ ス業	11.9	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	(25.6)	(7.1)	(35.7)	(28.6)	(21.4)	(7.1)
	21.4	13.3	13.3	46.7	20.0	6.7
全 業 種	15.8	17.4	13.0	47.8	13.0	8.7
	(20.0)	(9.1)	(14.5)	(49.1)	(23.6)	(3.6)
	20.6	17.6	13.2	45.6	17.6	5.9

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(8年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(52.0%)、建設業では「資材の値上がり」、「求人難・人材難」(30.2%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」(36.4%)、小売業では「仕入商品の値上がり」(34.4%)、サービス業では「求人難・人材難」(38.5%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

